

集会決議

■ヒロシマ・ナガサキの核被害から 78 年、福島第一原発事故から 12 年

一 政府の原発回帰政策への転換を糾弾する

1945 年 8 月 6 日、8 月 9 日、広島・長崎の頭上で米国は核を爆発させ、一瞬にして多くの市民を殺害し、その年のうちに 21 万人以上の命を奪いました。こんにち、その後遺症で 50 万人以上が亡くなり、放射能被ばくがいかにも人体に深刻な被害を及ぼすのが明らかになりました。しかしその被爆国の政府は、3.11 福島第一原発事故が起きた時、事故の原因を「想定外」と説明し、責任を取らないまま住民に帰還を求め、帰還困難者への補償までをも打ち切ろうとしています。また、事故現場にたまり続ける放射能汚染水を、世界最大の漁場へ投棄しようとしています。

そのうえ岸田政権は、これまでの原発政策を転換して原発の再稼働・新增設を推進し、運転期間の 40 年ルールを廃止して 60 年超まで運転を可能にしようとしています。一方で、「敵基地先制攻撃」など防衛政策が大転換されていますが、ウクライナでは原発内で戦闘行為が行われ、原発が自国に向けた核兵器となることを無視しています。

私たちは、こうした政策が、世論の合意なしに推し進められていくことを許すことができません。

■原発核燃料サイクルからの撤退と今そこにある危機の回避を

事故が起これば東アジア全域に被害が及ぶと言われている青森県六ヶ所村の核再処理施設は、「もんじゅ」が廃炉となった今、必要ない施設です。しかし 1993 年に建設が開始され、30 年が過ぎても完成しないまま日本全国の使用済み核燃料を保管し続けています。原発に採算性がないにもかかわらず、政府が依然として原発の稼働を進める理由は、軍事技術としてもプルトニウムの利用が狙われているからに他なりません。しかし、地震国日本の最大の安全保障は、原発の即時停止であり廃炉です。そして、軍事力や核資源に依存することをやめ、豊かな自然エネルギーに囲まれた持続可能な社会へと政治を転換させましょう。

以下決議します。

● すべての原発をすぐにやめよ！

高浜 1 号、高浜 2 号、美浜 3 号など、老朽原発を再稼働するな！ 新增設反対！

● 40 年廃炉ルールを撤廃するな！

● 放射性廃棄物をこれ以上増やすな！ 使用済み核燃料の過密貯蔵をやめ、中間貯蔵施設をどこにも作るな！

● 福島第一原発の放射能汚染水をどこの海にも捨てるな！

● 関電の原発マネー不正事件の徹底究明！

● 「原発ゼロ基本法案」を早急に国会の場にのせよ！

● 再生可能エネルギー企画の補助金を大幅に増加させ、積極的に主力電源化を図れ！

● 国は、事故の責任を認め、謝罪し、賠償をせよ！

● 国は、甲状腺検査・治療を福島県以外の被害地にも拡大し、実態・原因を解明せよ！

● 国は、被災者の医療費補助を継続・拡大し、住宅支援を再開せよ！

● 新高速炉計画を断念し、六ヶ所再処理工場を閉鎖せよ！

● 核燃料サイクル政策をすぐに中止せよ！

● もんじゅの廃炉作業は、安全最優先を貫け！

● プルサーマルを止めろ！プルトニウム削減の具体案を示せ！

● 復興庁の冊子「放射能のホント」及び文科省の「放射線副読本」を撤回せよ！